

市史通信

【目次】

- 東京オリンピックと横浜①
- 昭和初期、中区火災保険図
- モダン横浜のマッチラベル
- 資料紹介
「互楽荘」案内パンフレット
- 開架資料紹介
『汐見台ニュース』
- 市史資料室たより



【写真1】横浜のオリンピック準備委員会 1938(昭和13)年4月14日 青木方子氏提供
時計の真下の人物が青木周三(市長)、左に田辺徳五郎(市会議長)、右に鶴沢憲(助役)、その右が平沼亮三(大日本体育協会副会長)。右側の壁にはヨットハーバーの図面らしきものが見える。

第18号

【発行日】2013年11月30日
【編集・発行】横浜市史資料室
〒220-0032
横浜市西区老松町1番地
横浜市中央図書館・地下1階
【電話】045-251-3260
【FAX】045-251-7321
【E-mail】
so-sisiryoyou@city.yokohama.jp
【ホームページ】
http://www.city.yokohama.lg.jp/
somu/org/housei/sisi/

東京オリンピックと

横浜①

一九三六(昭和一一)年八月一日、東京は歓喜の渦に包まれた。前日のIOC総会で、四年後(一九四〇年)の東京オリンピック開催が決まったのである。東京市は一九三二年以来、招致活動を続け、ローマ、ヘルシンキなど有力都市との激戦の末、アジア初のオリンピックの開催権を勝ち取った。

実は、横浜の人びとは、東京の招致活動に一役買っている。これより四か月前の三月一九日、IOC委員長のバイエ・ラツールが来日し、約二〇日間かけて、競技施設の準備状況などを視察した。来日前のラツールは、必ずしも東京開催に好意的ではなかったが、この視察で「設備は満点」と太鼓判を押した。また離日に際し、「一番嬉しかったのは横浜に入港したとき沢山の小学生が出迎えてくれてた事で、世界中にこんな国は一つも無い」と語った(『横浜貿易新報』一九三六年四月九日、以下同紙は『横濱』と略す)。

この大歓迎を準備したのは平沼亮三である。戦後に横浜市長をつとめる平沼は、当時大日本体育協会の副会長として、ラツールの視察に同行、彼を自宅に招いて鉄棒を自ら披露するなど親睦を深めたほか、東京開催に向けた一通の覚書を交わした。そこには、参加国の役員選手に対する遠征補助金を増

額すること、オリンピック組織委員会はIOCの任命する技術顧問を採用すること、など具体的な項目が並んでおり(『東京朝日新聞』一九三七年六月一九日)、これが東京開催を確実にしたとも言える。平沼は、この後、八月からベルリンで開催される第一回オリンピックに日本選手団の団長として参加し、国内外に日本スポーツ界の顔として活躍した。

ベルリン・オリンピックでは、水泳二百メートル平泳ぎの前畑秀子、三段跳びの田島直人、マラソンの孫基禎など、メダルラッシュに沸き、日本は金6、銀4、銅8を獲得した。帰国した選手団は、神戸・横浜・東京などで大歓迎を受け、四年後のオリンピックに向けた世論は高まっていった。

一九三六年一月二四日には東京オリンピック組織委員会が結成され、平沼もこれに加わった。翌三七年から競技場の選定をはじめ、オリンピック開催に向けた準備が本格化していった。横浜では、横浜体育協会を中心に、ヨット、ボート、ホッケーなどの競技場誘致が検討された。

「ヨットは浜へ」

このうち最も確実視されていたのはヨット競技である。東京市がオリンピック招致を正式表明した頃から、横浜体育協会は、日本ヨット協会などに対して競技場誘致を働きかけ、一九三六(昭和一一)年一月の東京招致計画

大綱には、横浜本牧海岸にヨット港、ヨットハウスの開設が明記されるなど、横浜開催は「内定」と報じられた。

横浜市では、開催計画の具体化を進めるべく、体育主事の今島益造をベルリン・オリンピックに派遣した。今島は欧米各地のヨットハーバーを視察して帰国、ロサンゼルス等のヨット港を範として、新山下町の貯木場沖合を埋め立てて、ヨットハーバーを建設することを提起した。これを受けて、横浜体育協会は、日本ヨット協会とも相談の上、内務省横浜土木出張所技師の鮫島茂に設計を依頼した(『横賀』一九三六年一月二五日)。

一九三七年を迎え、ヨットの横浜開催が確視されるなか、突如強力なライバルが出現した。東京市が、芝浦沖でのヨット競技開催の意向を表明したのである。関東大震災以後、東京市は芝浦港を拡張し、外国貿易港としての開港を企図していたが、横浜港の機能低下を懸念する横浜市の反対に遭って実現していなかった。東京開港に繋がりにかぬない芝浦沖のヨットハーバー計画に、横浜の人々は危機感を強めた。

一月二八日の横浜市会では、小岩井貞夫議員が、ヨットコース誘致とヨットハーバー建設に関して質問、東京側に対抗して横浜における準備委員会を設立せよと、当局に迫った。これを受ける形で、翌日、横浜のオリンピック準備委員会が組織され、委員長に青木周三(市長)、副委員長に鶴沢憲(助役)、

田辺徳五郎(市会議長)が座った。

二月一〇日の東京オリンピック組織委員会、競技場調査委員からヨットコースに関する答申書が提出された。それによれば、ヨット競技場については東京・横浜いずれも優劣をつけかねるが、ヨットハーバーについては、横浜の方が水深・水質ともに遙かに優れており、競技場との連絡も非常にスムーズである(東京は幅員五百メートルの浚渫が必要となる)点において、横浜が第一候補地に相応しい、としている。しかし決定には至らなかった(『組織委員会議事録』第一二回オリンピック東京大会組織委員会、一九三七年)。

この後、青木市長は牛塚東京市長と会見、鶴沢助役は河原文部次官、岩原体育課長、大久保東京市助役らを歴訪、また横浜市参事会員一行も牛塚市長を訪問し、東京側に説得を続けた。その結果、五月一八日の第一回組織委員会、横浜開催がほぼ確定した。

七月四日には新山下町貯木場後繋留所内にヨット仮繋留所を、九月五日には貯木場埋立地に仮ハーバー事務所を設置し、一二月一四日には技術顧問・クリンゲベルグ一行が現地を視察した。ヨットコースとヨットハーバー

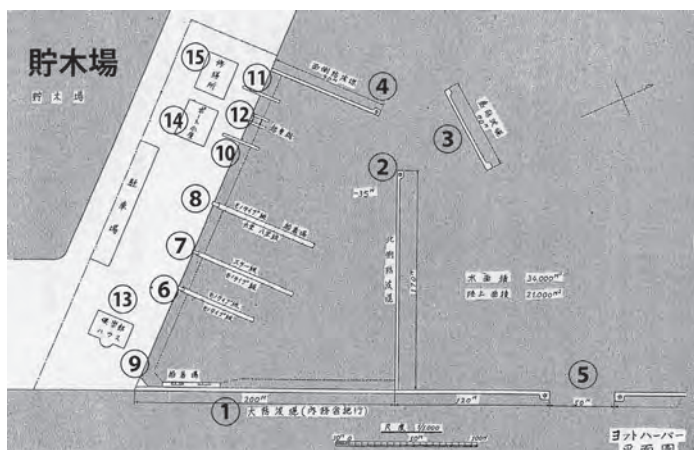
この頃には、ヨット競技場の計画案が固まった(図1)。最も大きな八メートル級、六メートル級は横浜―木更津間のやや横浜寄りに直径五五〇〇メー

トルのコース①。スター級はそのやや西側で直径四〇〇メートルのコース②、最も小さいモノタイプは本牧十二天沖合に直径二〇〇メートルのコース③。また荒天の場合は防波堤内で直径一〇〇〇メートルのコース④が使用できる。

ヨットハーバーの計画案は図2の通り。新山下町の貯木場北側の水面約三万四千坪を、内務省で工事中の大防波堤①と、北側防波堤②、島防波堤③、西側防波堤④の四基の防波堤で囲いこむ。外防波堤の陸側から三二〇メートル地点に幅五〇メートルの出入口⑤を設け、三基の浮棧橋⑥(モノタイプ)



【図1】ヨット競技場案(『第12回東京オリンピック組織委員会報告書』、1939年、東京都公文書館所蔵)に一部加筆



【図2】ヨットハーバー平面図(同上)に一部加筆

⑦(モノタイプ・スター級)⑧(六メートル級・八メートル級)に九〇本の杭を打って、二五〇〜三〇〇隻のヨットが繋留できるようにする。さらに、⑨帆船以外の船の船着場、ヨットの揚陸を行うための船架⑩⑪、一〇トン積み起重機⑫を設置する。このほか陸上施設として、ボートハウス⑬、ボート小屋⑭、修繕所⑮などを併設する。なお当室所蔵の「鮫島茂資料」には、これとほぼ同一の平面図や、それ以前の段階の計画図と思われる図面が残されている(『鮫島茂資料』No. 二八、三七)。

横浜開催、正式に決まる

しかし横浜開催は正式な確定を見なかった。問題は、ヨットハーバー計画の予算案約七〇万円の負担方法であった。横浜市の全額負担を求める東京オリンピック組織委員会側と、半額補助を求める横浜市側との間で折り合いがつかなかったのである。平沼亮三が交渉の窓口となり、翌年になってようやく組織委員会側から二〇万円の補助金が得られることとなった。

一九三八（昭和一三）年二月八日横浜開催が正式決定し、青木市長は組織委員会に推薦された。四月一四日に開かれた横浜の準備委員会では、鮫島の後任で内務省横浜土木出張所技師・黒田静夫の設計案を審議決定した（写真1）。鮫島案を一部縮小したもので、総額六五万円のうち四五万円がヨットハーバー建設費用に充てられることとなった。

四月二二日の市会でヨット港築造関連の予算案が可決した。総予算は約四十五万円で、うち二〇万円はオリンピック組織委員会からの寄付、残る二五万円は横浜市が負担することとなった。

東京オリンピック返上と

ヨットハーバーのその後

念願のヨットハーバー建設に向けて動き出したものの、その三か月後の七月一五日の閣議で、東京オリンピックの返上が決定された。一九三七（昭和一二）年に勃発した日中戦争が泥沼化

するなか、英国・米国などで日本に対する批判が強まり、また国内的にも鋼材・木材等の調達制限されて大会準備が困難になりつつあったからである。ヨットハーバー計画も一旦中止となった。しかし磯子区八幡橋付近に本拠を置く横浜アマチュア・ロウイング倶楽部等が軍事上の関係で移転要求されていること、内務省による外防波堤の本牧側工事が進行中であることなどから、青木市長らは、念願のヨットハーバーを完成させるべく、計画を大幅に縮小した上で、追加予算案（一五万五千円）を市会に提出した。一九三九年一月二四日の市会では、一部の議員から「有産階級ノ娯楽機関」との厳しい批判を浴びたが、原案通り可決され、八月三日に起工式が行われた（写真2）。



【写真2】ヨットハーバー起工式
1939年8月3日 青木方子氏提供

工事は、内務省横浜土木出張所に委託する形で進められ、一九四一年七月二〇日に竣工した。戦時中には、貯木場の敷地の一部に海洋道場横浜支部が置かれ、海洋少年団の訓練地として使われた。終戦後は米軍が接収し、一九五二―五三年の返還以後は、日本ヨット協会、大学等に利用されていたが、本牧埠頭の建設計画で廃止された。

ボートコースと総合運動場計画

ヨットと併行して、横浜体育協会では、鶴見川の下流にボート競技場を誘致する計画もあった。すなわち矢上川合流点から末吉橋までの間に、川と併行して長さ約二五〇メートル、幅八〇メートルのコースを建設しようというものである（「横覧」一九三六年一〇月八日）。この計画には、近く予定されている内務省による鶴見川の改修工事と絡めて施行することで、建設費を節約する狙いがあった。ところが、計画の前提となる鶴見川の国庫改修費が昭和一二年度予算案に盛り込まれなかったことから、この目論見はあえなく挫折し、開催地は埼玉県戸田村（現在、戸田市）に決まった。戸田村では、

オリンピック返上後もボートコースの建設が進められ、一九四〇（昭和一五）年に完成、一九六四年の第一八回オリンピック東京大会の競技場となった。このほかに、磯子区滝頭の沖合二万坪を埋め立てて、四百メートルのトラック、二百メートルの直線コース、

テニスコート、サッカー場、馬術競技場などを設け、三万人収容の大スタンドを備えた総合運動場を建設する計画もあった（「横覧」一九三六年八月一八日夕刊、一九日）。ここにホッケーの予選会場を誘致し、また陸上選手の練習場とすることが企図されていた。しかし問題となったのはその建設費（約二五〇二八万円）で、当初予定していた日本レースクラブからの寄付金が得られず、計画のみに終わった。

その後、この計画は、紀元二六〇〇年（一九四〇年）記念事業・岸根総合運動場計画として引き継がれた。しかし戦時色が強まるなか、造成工事は中断され、一部は高射砲陣地となった。戦後、約二〇年間に及ぶ米軍接収を経て、現在は岸根公園となっている。

総合運動場については、戦後三ツ沢公園内に、三万五千人収容の陸上競技場をはじめ、テニス、サッカー、バレーボールなど各種競技場が整備され、陽の目を見た。その後、三ツ沢は、一九五五年の神奈川県体のメインスタジアム、一九六四年の東京オリンピックのサッカー競技会場となった。

（松本 洋幸）

参考文献 『第二回東京オリンピック組織委員会報告書』（一九三九年）／『横浜市会史 第五卷』（横浜市会事務局、一九八五年）／社団法人横浜港振興協会横浜港史刊行委員会編『横浜港史 各論編』（横浜市港湾局企画課、一九八九年）／橋本一夫『幻の東京オリンピック』（日本放送出版協会、一九九四年）／波多野勝『東京オリンピックへの遙かな道』（草思社、二〇〇四年）